⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の８パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

２　競争参加資格等

⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　次のいずれかに該当する者であること。

①　平成28・29・30年度最高裁判所競争参加資格（全省庁統一資格）の「役務の提供等」において、Ａ等級に格付けされている者。

②　平成28・29・30年度最高裁判所競争参加資格（全省庁統一資格）の「役務の提供等」において、Ｂ等級に格付けされている者で、本入札公告と同等以上の「役務の提供等」をした実績を有することを証明できる者。

⑷　上記２⑶の資格の申請の時期及び場所は、全府省統一資格審査申請の方法による。

⑸　開札時において、最高裁判所から指名の対象外とすることを定める措置を受けていないこと。

⑹　予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、契約担当官が定める資格を有する者であること。

３　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

〒330―0063 埼玉県さいたま市浦和区高砂三丁目16番45号　さいたま地方裁判所事務局経理課用度係　江川　結花　電話048―863―8533

⑵　入札説明書の交付方法　上記３⑴の場所において交付する。

⑶　入札説明会の日時及び場所　平成29年９月６日午前10時　さいたま地方裁判所Ｂ棟２階小会議室

⑷　入札書の受領期限　平成29年10月10日午後５時

⑸　開札の日時及び場所　平成29年10月11日午前10時　さいたま地方裁判所Ｂ棟２階小会議室

４　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

⑷　契約書作成の要否　要。

⑸　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

⑹　その他　詳細は入札説明書による。

５　Summary

⑴　Official in charge of contract of the procuring entity : YAMADA Toshio, the obligated officer, Chief Judge, Saitama District Court, 3―16―45 Takasago, Urawa-ku, Saitama-shi, Saitama 330―0063, Japan

⑵　Classification of the procurement : 73

⑶　Nature and quantity of the service to be contracted : Public notices of real property auctions in newspapers and information magazines, 1 contract

⑷　Period for the performance of the contracted service : From January 1, 2018 through December 31, 2018

⑸　Places for the contracted service : As shown in the explanatory paper for the bid

⑹　Qualification for participating in the bidding procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed bid are those who shall : ①not apply to Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting (however, minors, persons under curatorship, or persons under assistance who obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable to the status of special reasons within the said article) : ②not apply to Article 71 of the above-mentioned Cabinet Order : ③⒜have Grade A in Offering Service classification in terms of the qualification for participating in bids required by the Supreme Court (single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2016, 2017 and 2018, or ⒝ have Grade B in the said classification, and be able to prove the record of experience of offering equivalent or superior service to the case of this bid notice : ④The time and place of application for the qualification of ③ shall be in the manner of application for single qualification for every ministry and agency : ⑤have not received suspension of designated contractor status from the Supreme Court at the time of the opening of bids : and ⑥meet the qualification requirement which the obligated officer may specify in accordance with Article 73 of the above-mentioned Cabinet Order

⑺　Time-limit for bid : 5 p.m., October 10, 2017

⑻　Contact point for the notice : EGAWA Yuika, Supplies Section, Financial Division, Secretariat, Saitama District Court, 3―16―45 Takasago, Urawa-ku, Saitama-shi, Saitama 330―0063, Japan, TEL 048―863―8533

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成29年８月７日

国立研究開発法人情報通信研究機構

契約担当理事　黒瀬　泰平

◎調達機関番号　816　◎所在地番号　13

１　調達内容

⑴　品目分類番号　71、27

⑵　購入品名及び数量　H29　周波数フレキシビリティ制御シミュレータソフトウェアの製作　一式

⑶　購入物品の特質等　仕様書による。

⑷　納入期限　仕様書による。

⑸　納入場所　仕様書による。

⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の８％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

⑺　本案件は、電子入札システムで行う対象調達案件であるため、原則電子入札システムにより入札に参加すること。なお、電子入札システムによりがたい者は、紙入札参加承認申請書を提出すること。

２　競争参加資格

⑴　情報通信研究機構契約事務細則第３条及び第４条の規定に該当しない者であること。

⑵　平成28・29・30年度総務省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の製造」又は「物品の販売」のＡ、Ｂ又はＣ等級に格付けされた競争参加資格を有する者であること。又は平成28・29・30年度情報通信研究機構競争参加資格「物品の製造」又は「物品の販売」のＡ、Ｂ又はＣ等級に格付けされた競争参加資格を有する者であること。なお、全省庁統一資格については、平成29年３月31日付け号外政府調達第61号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。

⑶　情報通信研究機構、総務省又は他府省等から指名停止を受けている期間中でないこと。ただし、総務省又は他府省等における処分期間については、当機構の処分期間を超過した期間は含めない。

⑷　電子入札システムによる場合は、電子認証（ＩＣカード）を取得していること。

⑸　物品の納入後、修理、点検、保守その他アフターサービスを納入先の求めに応じて速やかに提供できること。

３　入札書の提出場所

⑴　電子入札システムのＵＲＬ及び問い合わせ先　情報通信研究機構電子入札システム
https://www.ep-bid.supercals.jp/ebidGoodsAccepter/index.jsp?KikanNo=1390300

問い合わせ先は、以下⑵に同じ。

⑵　紙入札方式による場合の問い合わせ先

〒184―8795 東京都小金井市貫井北町４―２―１　情報通信研究機構財務部契約室　松田　充弘　電話042―327―6162